

(別紙様式1)

番 号
年 月 日

地方厚生(支)局長 殿

養成施設等設置者 印

精神保健福祉士養成施設等報告書

標記について、精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則第7条の規定に基づき報告します。

2 当該年度の学年別学生数等

(1) 当該年度の入試状況

第1学年の 入学定員 【a】	受験者数	合格者数	入学者数 【b】	充足率 【b/a×100】

- (注) 1 「受験者数」には、受験申込を行った者のうち、受験者の人数を記載すること。
 2 「入学者数」には、入学手続を行った者のうち、当該年度5月1日までに入学を辞退した者を除いた人数を記載すること。

(2) 学年別学生数

学年	各学年の定員	在籍者数
第1学年		
第2学年		
第3学年		
第4学年		
合計		

- (注) 1 本表は、当該年度5月1日時点の状況について記載すること。
 2 「在籍者数」には、留年者・編入者等を含むこと。

(3) 学生1人あたりの負担金

費目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	合計
入学検定料					
入学金					
授業料					
実習費					
施設維持費					
その他諸費					
合計					

3 前年度における教育の実施状況等

(1) 精神保健福祉士短期養成施設等の場合（通信課程除く。）

科目	指定規則上の時間数	学則上の時間数【a】	実授業時間数【b】	学則上の時間数との差【b-a】
	時間	時間	時間	時間
精神疾患とその治療	60			
精神保健の課題と支援	60			
精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	30			
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	120			
精神保健福祉に関する制度とサービス	60			
精神障害者の生活支援システム	30			
精神保健福祉援助演習（専門）	60			
精神保健福祉援助実習指導	90			
精神保健福祉援助実習	210			
合計	720			

- (注) 1 本表は、新カリキュラムを履修して卒業する学年から作成すること。
 2 「実授業時間数」には、自習時間等を除いた時間数を記載すること。

(2) 精神保健福祉士一般養成施設等の場合（通信課程除く。）

(第 学年)

科目	指定規則 上の時間 数	学則上の 時間数 【a】	実授業時 間数 【b】	学則上の 時間数と の差 【b-a】
	時間	時間	時間	時間
人体の構造と機能及び疾病	30			
心理学理論と心理的支援	30			
社会理論と社会システム	30			
現代社会と福祉	60			
地域福祉の理論と方法	60			
社会保障	60			
低所得者に対する支援と生活保護制度	30			
福祉行財政と福祉計画	30			
保健医療サービス	30			
権利擁護と成年後見制度	30			
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	30			
精神疾患とその治療	60			
精神保健の課題と支援	60			
精神保健福祉相談援助の基盤（基礎）	30			
精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	30			
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	120			
精神保健福祉に関する制度とサービス	60			
精神障害者の生活支援システム	30			
精神保健福祉援助演習（基礎）	30			
精神保健福祉援助演習（専門）	60			
精神保健福祉援助実習指導	90			
精神保健福祉援助実習	210			
合計	1,200			

- (注) 1 修業年限が1年を超える場合には、各学年ごとに作成すること。
2 本表は、新カリキュラムを履修して卒業する学年から作成すること。
3 「学則上の時間数」には、学年ごとに組まれた授業科目の時間数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の時間数」、「実授業時間数」には、「-」を記入すること。
4 旧カリキュラムが適用となる学年については、本様式を参考として学年ごとに作成し提出すること。
5 「実授業時間数」には、自習時間等を除いた時間数を記載すること。

(3) 精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等の場合（通信課程に限る。）
 （第 学年）

科目	指定規則上の時間数			学則上の時間数			面接 授業 の 実 授 業 時 間 数 【b】	学則上 の 時 間 数 と の 差 【b-a】	レ ポ ー ト の 提 出 回 数
	印刷教 材によ る授業	面接 授業	実習	印刷 教材 によ る授 業	面接 授業 【a】	実習			
人体の構造と機能及び疾病	90	-	-	時間	時間	時間	時間	時間	
心理学理論と心理的支援	90	-	-						
社会理論と社会システム	90	-	-						
現代社会と福祉	180	-	-						
地域福祉の理論と方法	180	-	-						
社会保障	180	-	-						
低所得者に対する支援と生活保護制度	90	-	-						
福祉行財政と福祉計画	90	-	-						
保健医療サービス	90	-	-						
権利擁護と成年後見制度	90	-	-						
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	90	-	-						
精神疾患とその治療	162	6	-						
精神保健の課題と支援	162	6	-						
精神保健福祉相談援助の基盤（基礎）	81	3	-						
精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	81	3	-						
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	324	12	-						
精神保健福祉に関する制度とサービス	162	6	-						
精神障害者の生活支援システム	81	3	-						
精神保健福祉援助演習（基礎）	81	3	-						
精神保健福祉援助演習（専門）	162	6	-						
精神保健福祉援助実習指導	243	9	-						
精神保健福祉援助実習	-	-	210						

- (注) 1 修業年限が1年を超える場合には、各学年ごとに作成すること。
 2 本表は、新カリキュラムを履修して卒業する学年から作成すること。
 3 「学則上の時間数」には、学年ごとに組まれた授業科目の時間数を記入すること。なお、当該学
 年で行われなかった授業科目の「学則上の時間数」、「実授業時間数」には、「-」を記入すること。
 4 旧カリキュラムが適用となる学年については、本様式を参考として学年ごとに作成し提出するこ
 と。
 5 「実授業時間数」には、自習時間等を除いた時間数を記載すること。

4 前年度における教員及び実習指導者の異動の状況

区分	新任・退任の別	主任者	氏名	担当科目名	備考
専任教員	新任				
	退任				
その他の教員	新任				
	退任				
実習指導者	新任				
	退任				

- (注) 1 本表は、前年度4月2日から当該年度4月1日までの間における専任教員、専任教員以外のその他の教員、実習指導者の異動の状況について記載すること。
 2 「主任者」には、該当する場合に「○」を記載すること。
 3 「担当科目名」には、担当している指定規則上の科目の名称を記載すること。
 4 その他の教員の「備考」には、指針該当番号を記載すること。《〈例〉7-(5)-ア-(ア)》

5 前年度における卒業生の状況

(1) 卒業生の状況

前々年度までの 卒業生の累計 【a】	前年度の卒業生数 【b】	卒業生の合計 【a+b】

(2) 精神保健福祉士国家試験の受験状況

受験者数 【a】	合格者数 【b】	合格率 【b/a×100】

- (注) 1 「受験者数」には、前学年度における卒業生のうち、精神保健福祉士国家試験の受験者数を記載すること。
 2 「合格者数」には、前学年度における卒業生のうち、精神保健福祉士国家試験の合格者数を記載すること。

(3) 前年度卒業生の進路

就職先		卒業生数
①障害福祉サービス事業所（基準該当事業所を含む。）		
②障害者支援施設		
③保護施設		
④児童福祉施設		
⑤社会福祉協議会		
⑥その他		
⑩公務員	国	
	都道府県	
	市（区）町村	
⑪医療機関		
⑫他産業		
⑬進学		
⑭未就労		
合計		

- (注) 1 本表は、通信課程については省略できること。
 2 「卒業生数」には、働きながら養成施設等に在籍している学生であって、在籍時と同じ職場で働続ける者も含むこと。
 3 「合計」は、5の(1)のb欄と一致させること。

6 その他添付資料について

当該年度4月1日現在の学則を添付すること。